

**活動ボランティア、インターン生、議会見学者、  
かべ新聞掲示場所ご提供いただける方募集中**

ただ今、望月高德事務所では、活動ボランティア(市政レポート配布、事務所活動サポートなど)、インターン生(期間を決めて議員活動に同伴)、議会見学者(1名から可能)、かべ新聞掲示場所ご提供いただける方(市政レポートのポスター型かべ新聞版)を募集しております。  
ご協力いただける方は、下記にご連絡をお願いします。

**望月こうとく政務活動事務所**

〒224-0003 都筑区中川中央 1-24-17-201

info@khotoku.net

TEL/FAX 045-532-9089

URL http://www.khotoku.net/



**【当レポート発行者プロフィール】**

横浜市議員(都筑区選出) 望月高德(もちつきこうとく)。静岡県出身。1989年4月より横浜市在住。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。大学卒業時に(株)野村総合研究所に入社。学習塾経営、専門学校講師などを経て、2011年4月に地方選挙5度目の挑戦で初当選。現在3期目。担当委員会は、健康福祉・医療委員会〔副委員長〕、新たな都市活力推進特別委員会(いずれも令和4年5月まで)。立憲民主党横浜市議員団所属。政治を志した原点は、学生時代の新聞奨学生体験。政治信条は、公正・共生・寛容。



**横浜市議員(都筑区)**

**皆さまの声が活動の羅針盤**

もちつき

**望月こうとく  
みんなの声の広場**

市政  
レポート

**第44号**

2022年4月10日  
発行

http://www.khotoku.net/ TEL: 045-532-9089  
E-mail: info@khotoku.net



**Topic 1 令和4年度予算成立  
山中市長の下での初の通年度予算**



令和4年第1回定例会が、1月31日から3月23日まで開催。この定例会でも様々な議案や請願などの審議、審査が行われましたが、最も中心となる案件は、新年度にあたる令和4年度予算案の審議。今回は、山中市長就任後、初めて編成・提案された通年の予算案です。その意味では注目でした。**議会では、様々な観点からの質疑があり、結論として望月の所属する会派を含め賛成多数で予算は成立。**以下に予算の概要を説明します。

予算規模は、一般会計が約1兆9,750億円、3会計〔一般・特別・企業〕の総額は、約3兆8,075億円。3会計とも規模は、前年度に比べやや縮小。前市長時代、予算の中心となる一般会計は、年々拡大傾向にありました。しかし人口減少時代に突入し、税収増が見込めない点を考えると、今回の規模の縮小は妥当です。

一般会計歳出予算の特徴は、経済対策を含めコロナ対策関連費が約1割を占めること。Zero Carbon YokohamaやDX(デジタルトランスフォーメーション)関連費が、前年度より増額されそれぞれ69億円、119億円となったこと。一方で**「令和4年度を『歳出改革元年』と位置付け**、今後の本格的な「歳出改革」に向けて、その方向性を意識した見直しを行ったとすることがあります。

今回は、いわゆる“3つのゼロ”〔対象は、出産費用・こども医療費・敬老パス〕に関わる直接予算は計

続きは2ページ左上へ

**「Zero Carbon Yokohama」や「DX(デジタルトランスフォーメーション)」とは**

「Zero Carbon Yokohama」や「DX(デジタルトランスフォーメーション)」とは、最近よく耳にするようになったゼロカーボンやDXの横浜市での取り組みのこと。

前者は、2050年までに、地球温暖化につながっているといわれる温室効果ガス(二酸化炭素など)の排出を全体としてゼロにする脱

炭素社会(「カーボン」つまり「炭素」ゼロ)の実現を目指しています。

後者は、デジタル技術を活用して色々な社会や行政の課題を解決し、新たな価値を生み出す変革とされています。本市では、民間人材の活用や多様な主体との連携によって、DXを推進し、恩恵をすべての市民や地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市を作るとしています。

“皆さまの声”を気軽にお寄せください。ご記入日/ 年 月 日

横浜市政や区政、あるいは政治全般について、お気付きの点やご意見があれば教えてください。ご意見は、上記FAX番号へ送信または上記住所へご郵送くださるようお願いいたします。

(ふりがな)	年齢	性別
ご記入者 氏 名	歳	
ご記入者 住 所		
ご連絡先 電話番号	( )	Email @

※以上の項目は、すべて任意です。可能な項目のみご記入をお願いいたします。 ※お寄せいただいた個人情報は、適正に管理いたします。  
※ご連絡先のご記入がある方には、望月から回答のためご連絡を差し上げたり、市政報告会などのご案内をさせていただきます。

上せず、庁内に検討体制を確保段階とされました。これらの実現は、対象や程度などを詰める必要があります。当然、議会の同意も必須。その意味で短兵急ではなく、結果として市民生活の向上と満足につながるよう、着実に進めることが良いと考えます。

**少子高齢化が進む本市において、財政バランスをとりながら、住みやすく選ばれる街づくりにつながる事業が着実に予算化されるように、市長や当局に提言していきます。**

## Topic 2 港湾局、健康福祉局の予算審査を担当

ここでは、3月4日に港湾局、続いて8日に健康福祉局と望月が会派を代表し質疑を行った局別審査をご報告します。

### 港湾局に、IR撤回後の山下ふ頭の利活用について問う

港湾局には、コロナ禍でのクルーズ事業のあり方ほか、8項目について質疑。なかでも力点を置いたのは、カジノを含むIR撤回後の山下ふ頭の利活用についてです。

前市長のIR誘致は、市民の世論を背景に市長選挙で審判を受け、結果、山中市長によって撤回。前号で、本年の6月30日を期限として本市が、IR誘致撤回後の内港地区の将来像の検討と山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向け、幅広くご意見を募集していることをお伝えしました。

ここからが肝要です。**ここに至るまでの経緯が経緯だけに、今後いつまでに、どうやって山下ふ頭の利活用を図るにせよ、ポストIRともいえる事業化計画の立案と実行には、市民や関係者の理解や合意は必須。**市としては2030年を目途に事業化を図りたいようです。しかし結果としてそうなるのは構いませんが、期限や結論ありきで市民や関係者の理解や合意なく進めることは、絶対にあってははいけません。透明性を確保し、納得のいく手続きの下、市民や関係者に喜ばれ、横浜の成長に寄与する事業化であるべきです。

以上の思いを、質問前の当局への通告で十分伝え、当日は、事務的な確認も合わせて質疑を行いました。

### 年間当初予算の成立の流れ



各年度の年間当初予算は、毎年市長から第1回定例会中に議会に対して議案が提出・上程された後、①本会議・会派代表質疑、②本会議・関連質疑を経て、予算特別委員会が設置され、③局別審査、④常任委員会報告、⑤総合審査が行われます。そして定例会最終日に本会議で、⑥賛否討論の後、⑦採決され、議会としての賛否が決定。

以上のような①～⑦の流れで審議・議決され、賛成多数となると可決成立となります。

### 令和4年度もコロナ感染症対策が最重点課題

健康福祉局は、市民の命や健康そして衛生その他に関わる事項を所管し、その予算規模は一般会計分だけで約5,300億円に迫ります。コロナ感染症対策の中心を担うのも、この局です。コロナ感染症は、発生から2年以上経過しましたが、依然収束が見通せません。**令和4年度も引き続き、最も力を入れて取り組むべき課題です。**

コロナ感染症対策は、前号でもお伝えしましたが、**医療体制の確保が最重要。**その入り口として、必要な検査が速やかに行える体制を整え、患者が必要な医療を受けられること。なかでも入院が必要な患者が、入院し必要な治療を受けられることが第一。また対策全体が、データに基づく科学的で合理的なものになる必要もあります。

第6波はまだ継続しています。まずはその沈静化のために行政としてなすべきことを職員一丸となす。その上で感染状況が落ち着いたなら、第6波までの課題を整理し、改善すべき点は改善し、**次の波に備えること。**こうしたことを、予算審査の機会を使って指摘し、対応を求めました。

### 墓地問題も高齢社会では向き合うべき課題

横浜市は、高齢化の進展に合わせて約20年間で新たに公営・民営あわせて10万区画の墓地の新設が必要と2017年に想定しました。そのうち4万区画が民営墓地です。

今後の必要な墓地区画確保にあたっては、当然のこととして法令順守の事業者、地域に受け入れられる事業者が選定されるべきです。仮に違反を起こす

事業者がいた場合は、当局として責任ある対応をとる必要があります。

人は生まれた以上、生きることと表裏をなすお墓の問題を、上記の視点で、所管する健康福祉局の予

算審査で今回取り上げました。

※港湾局(3月4日)、健康福祉局(3月8日)  
の質疑の詳細は、こちらをご覧ください。→



### センター北駅グリーンライン・ホーム下の遊休地活用

一年前、みんなの声の広場第40号に、市営地下鉄の線路高架下などの遊休地・遊休空間の利活用についての記事を掲載。その中で、例えば、市営地下鉄センター北駅1番口につながる1Fのグリーンライン・ホーム下の空間を、賑わいと魅力づくり、駅景観の点から、見苦しいまま放置せず、改善と利活用を図ることを当局に求めているとご報告しました。

まだ完成形ではありませんが、進捗がありました。本年3月に、それまで**写真①**の通り工事現場のように放置された状態から、**写真②**のように景観を整える改善が図られました。

ご存じのように近くには、区民文化センターが令和6年度を目途に建設されます。それに合わせてセンター南駅とセンター北駅を結ぶ“みなぎたウォーク”を中心に、利便性確保と地域の魅力向上の取り組みが図られる予定です。具体的には、本年4月に改訂された『センター南北駅間高架下等 有効活用基本構想』を土台に、地元や関係者のお声を聞きながら進められます。

**引き続き地元選出議員として、市営地下鉄線路高架下やその周辺が、市民(区民)や利用者にとって有効活用され、快適で魅力あふれると感じられる場となるよう当局に求めていきます。**



写真①改善前



写真②改善後

▲センター北駅  
グリーンラインホーム下の空間

### 災害対策は最重要政策課題

**市議員になって以来、望月が力を入れてきた政策課題の一つに、市民の命や財産を守ることに直結する本市の災害対策の向上があります。**大地震、火山噴火、風水害その他、災害はいつ何時やってくるかわかりません。ありうる事態を想定し、日頃より備える必要があります。

災害時の医療提供体制の確保、市内の建築物とりわけ不特定多数の方が利用する施設の耐震性の向上、ライフラインの確保強化など、これまで災害対策の充実を繰り返し求めてきました。最重要インフラである水道施設の地震対策の促進や、本市に影響を及ぼす恐れのある火山噴火への万が一の備えを強化することも、その一つです。

歴史を教訓とする時、例えば富士山が宝永噴火規模の噴火を起こすと、市内にも約10センチ前後の降灰が想定されます。様々な面からの甚大な悪影響が懸念されます。その一つが、上

水供給が滞ることです。

2013年に降灰対策についての質問を初めて議会で行いましたが、当時は、具体的な対策以前に議論すらほとんどなされていませんでした。その後、改善が見られ『横浜市防災計画』にも「火山災害対策」が記載されるようになるなど、一定の進捗はありました。しかし、まだまだ十分ではありません。

本年3月31日の神奈川新聞に「横浜市が、西谷浄水場(保土ヶ谷区)ろ過池を養生シートで覆う方針を決めた」との記事がありました。火山噴火に伴う降灰対策としての上水道の水源や途中の供給施設の確保対策強化を一貫して求めてきましたので、前進だと捉えています。一方で記事通りのやり方で、有効かなどの課題もあります。

**災害対策は、終わりのない一步一步の取り組みです。**上記の降灰時の上水道の維持の例に限らず、さらに本市の災害対策全体が向上していくよう、求めていきます。

### ウクライナ・オデーサ市は、横浜市の姉妹都市

ウクライナに人口約100万人の港湾都市オデーサ(オデッサ)市があります。同市とは、『共に戦火による焦土の中から復興したこと、国際港湾都市であることをご縁として、1965年に姉妹都市提携を行って以来、医療・スポーツ交流や市民団体訪問等の交流を続けています』(市HPより転載)。

2015年には姉妹都市提携50周年を記念して置物が、同市から本市に送られました。同置物は、現在(4月10日時点)、横浜市会棟の3F受付入り口の横に飾られています。議会傍聴にお越しの際は、是非ご覧ください。



▲オデーサ市からの記念の置物



▲党の仲間とウクライナ難民への支援募金をお願い(市内で3月に)

**本年の2月にロシア軍が、ウクライナに軍事侵攻しました。これは絶対に許されざることで、即時の停戦とウクライナからの撤退を求めます。**